

平成 13年 3月期 決算短信 (連結)

平成 13年 5月 21日

上場会社名 コマニー株式会社

上場取引所名

コード番号 7945

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役経営管理本部長

石川県

氏名 犬塚博仁

TEL (0761) 21 - 1144

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 18日

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 3月期の連結業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	27,486	8.8	2,015	985.5	2,009	669.5
12年 3月期	25,260	0.2	185	-	261	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
13年 3月期	610	-	53.42	-	-	-	3.5	6.4
12年 3月期	1,243	-	108.90	-	-	-	6.9	0.7

(注) 持分法投資損益 13年 3月期 0 百万円 12年 3月期 0 百万円

期中平均株式数 (連結) 13年 3月期 11,423,394 株 12年 3月期 11,423,272 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	29,796	17,779	59.7	1,556.43
12年 3月期	33,371	17,541	52.6	1,535.50

(注) 期末発行済株式数 (連結) 13年 3月期 11,423,261 株 12年 3月期 11,423,907 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 3月期	1,227	45	1,324	2,434
12年 3月期	1,142	1,672	383	2,528

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 19 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) 3 社 持分法 (新規) - 社 (除外) 2 社

2. 14年 3月期の連結業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	13,900	1,010	590
通期	30,100	2,580	1,260

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 110 円 30 銭

1. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社19社及び関連会社4社で構成され、各種間仕切の製造及び販売を主な内容として事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

〔間仕切事業〕

製 造.....当社が製造を行っております。木製品の部品につきましては、連結子会社クラスター(株)より仕入れております。

海外につきましては、中国連結子会社の格満林(南京)実業有限公司が製造を行っております。

販 売.....主に当社が製品を販売しておりますが、一部につきましては、地域・製品を限定して、連結子会社コマニーエンジニアリング(株)を通じて販売しております。

海外につきましては、中国連結子会社の格満林(南京)装飾建材有限公司及び格満林国際貿易(上海)有限公司、台湾連結子会社の格満林股イ分有限公司を通じて販売を行っております。

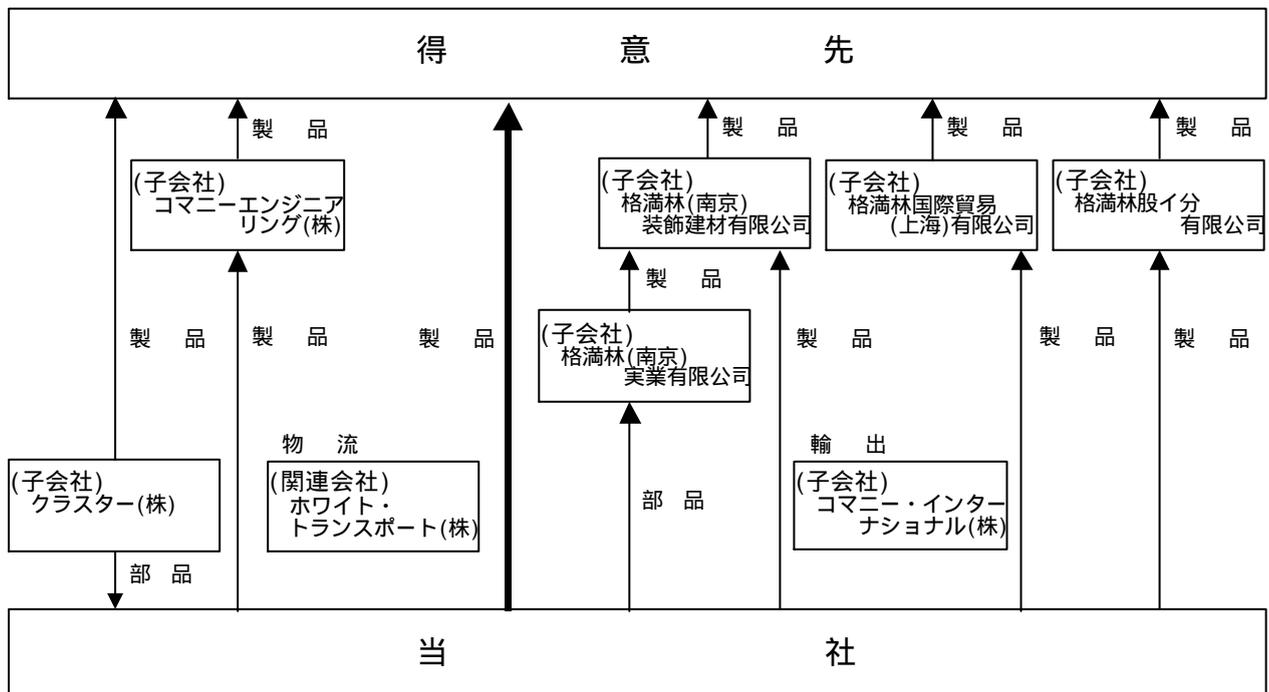
〔その他の事業〕

情報通信事業.....連結子会社(株)イー・ピー・エムが、ソフトウェアの制作及び販売、パソコンスクールの運営等を行っております。

緑茶・紅茶事業.....従来の方針どおり、スリランカ国連結子会社の整理・縮小を進めております。

事業の系統図は次のとおりであります。

〔間仕切事業〕



〔その他の事業〕

「情報通信事業」

(子会社)

(株)イー・ピー・エム

「その他」

(子会社)

Ceylon Comany Group (Pvt) Ltd . 他10社

(注) 連結子会社 持分法適用会社

2. 経営方針

当社は、総合間仕切のトップメーカーとして、「快適空間・機能空間を創造し、お客様に提供することにより、社会の進歩発展に貢献する」を企業目的とし、社会に役立つ新しい製品やサービスの創造に取り組み、お客様から多くのご支持をいただいております。

今後とも「品質至上・お客様第一主義」の経営理念のもと、人を活かして最高の収益を目指す社内分社の独立採算経営によって、収益の向上と社会への一層の貢献を図り、お客様をはじめ、取引先、株主の皆様の満足と信頼を得られる事業活動を推進いたす所存であります。

当社の配当方針につきましては、株主利益の長期的な増大を目標とし、そのため配当の継続的安定性を原則としながら、収益状況への対応も配慮いたす方針であります。

内部留保資金につきましては、生産設備の合理化や研究開発、ITを活用した情報ネットワークの構築等、競争激化に対処しての体質強化の資金需要に備えたいと存じます。これが、株主各位への安定的な利益還元に寄与するものと考えております。

また、具体的な当面の経営課題としましては、

- ・ 顧客満足度の追求による受注確保と増大
- ・ キャッシュ・フロー重視の経営
- ・ 子会社の経営基盤の安定と収益確保

が挙げられます。

顧客満足度の追求による受注確保と増大につきましては、TPM(トータル・プロダクティブ・メンテナンス：ロス排除による効率追求活動)を営業にも展開し、引き合いから納品までのロス排除により、総合コストの削減を行うとともに、生販一体で顧客ニーズを早期に把握し、市場や用途の変化に適合した新製品の開発等を行ってまいります。

キャッシュ・フロー重視の経営につきましては、投資資金の効率的な運用や有利子負債比率の減少等、グループ全体の財務内容の充実に努めてまいります。

子会社の経営基盤の安定と収益確保につきましては、中国における間仕切事業は、受注獲得と増大に向けて、営業力の強化に努めております。また、国内子会社につきましては、当社グループ企業として、採算性を重視した事業構造を確立してまいります。

本年当社は、21世紀の新たな幕開けの年に、創立40周年の節目を迎えます。

これまでに当社を支えてくださった皆様方に感謝し、新しい世紀においてもグループ一丸となって、経営理念の実践を通じて社会への貢献に邁進する所存であります。

3. 経営成績

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、前半は政府の経済政策の浸透、金融システムの安定化策、IT産業が牽引となった設備投資の増加等から、景気回復への動きがみられたものの、後半になって株安や原油価格の高騰等から設備投資も鈍化の兆しが見え、企業マインドの低下で景気は再び弱含みとなりました。

このような情勢のもと、当社グループの中核事業である間仕切事業につきましては、新築物件では競争激化による市場価格の低下という厳しさはありましたが、IT産業の活発な設備投資によって、半導体生産工場を中心としたクリーンルーム市場や首都圏におけるオフィス市場の需要回復で明るさも見え、市場環境は総じて、緩やかな回復基調となりました。

子会社中心のその他の事業につきましては、採算重視の事業構造への基盤整備を行うとともに、スリランカ国子会社の整理・縮小を引き続き進めてまいりました。

この結果、当期の連結売上高は274億86百万円(前期比8.8%増)、営業利益は20億15百万円(前期比985.5%増)、経常利益は20億9百万円(前期比669.5%増)となり、また、当社取引先である株式会社アイティーオーの民事再生法に基づく民事再生手続きに伴い売上債権2億12百万円及び退職給付会計に係る会計基準変更時差異3億15百万円等を特別損失として計上したことにより、当期純利益は6億10百万円(前期は12億43百万円の損失)となりましたが、いずれも当初予想を上回ることができました。

事業の種類別では、間仕切事業につきましては、販売面では、お客様志向の行動に徹し、市場や用途に適合する製品開発やお客様提案ツールの構築により、営業の強化を図ってまいりました。特にオフィス市場においては、販売先を首都圏に特化し、価格の厳しい新築物件は選別受注し、リニューアル物件を積極的に受注したことから順調に推移いたしました。また、クリーンルーム市場が中心の工場分野においては、コンサルティングも含めたクリーンルームの機能提案、工場の中で働く人たちのための休憩室や防音室等の環境改善提案を積極的に展開し、売上高、利益額ともに大幅に伸長いたしました。一方、生産面では、TPM活動を営業部門参加で強化し、引き合いから納品までのロスの排除により、生産トータルコストの削減を図ってまいりました。また、前期は、平成11年1月の第四工場新設による工場再編直後でもあり、負荷アンバランス等から一時的に収益が低下しましたが、改善活動の継続で、当期は工場再編の効果が顕著に表れました。

この結果、売上高は273億40百万円(前期比8.9%増)、営業利益は20億54百万円(前期比336.1%増)となりました。

その他の事業につきましては、引き続き営業基盤づくりの強化を図ってまいりました。この結果、売上高1億46百万円(前期比0.8%減)、営業利益は20百万円(前期は2億90百万円の損失)となりました。

当期の連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、85百万円増加の12億27百万円、投資活動によるキャッシュ・フローは、前期は第四工場の建設資金の決済等により16億72百万円でしたが、当期は45百万円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、銀行からの借入金の返済等により9億41百万円減少の13億24百万円となりました。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期に比べ93百万円減少の24億34百万円となりました。

なお、当期の期末配当金は6円に特別配当3円を加え9円とし、先に実施いたしました中間配当金6円と合わせて、年間配当金は1株当たり15円とさせていただきます。予定であります。

(2) 次期の見通し

次期につきましては、アメリカ経済の減速等から景気は弱含みで推移しており、デフレ経済脱却の見通しがつかず、停滞感の長期化も懸念されます。

こうしたなか、当社グループといたしましては、変化の厳しい内外の経済動向を見極めつつ、事業競争力の一層の強化を図り、収益確保とお客様拡大を最重点に置き、経営基盤の安定化を図ってまいります。

通期の業績の見通しにつきましては、次のとおりであります。

【連結業績見通し】

売上高	301億円	(平成13年3月期比 109.5%)
経常利益	25億80百万円	(平成13年3月期比 128.4%)
当期純利益	12億60百万円	(平成13年3月期比 206.5%)

【単独業績見通し】

売上高	288億円	(平成13年3月期比 107.6%)
経常利益	25億円	(平成13年3月期比 117.8%)
当期純利益	11億80百万円	(平成13年3月期比 165.1%)

なお、次期の配当金につきましては、配当方針と次期業績予想に基づき、当期と同様の配当金15円に40周年記念配当金3円を加えて、年間配当金は1株につき18円(中間配当金、期末配当金ともに1株につき9円)と予想しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		増減金額 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	2,451		2,555		103
受取手形及び売掛金	11,679		10,938		741
有価証券			408		408
たな卸資産	913		881		32
繰延税金資産	207		112		95
その他	418		590		171
貸倒引当金	49		55		6
流動資産合計	15,622	52.4	15,430	46.3	192
固定資産					
有形固定資産					
建物及び構築物	4,346		4,662		316
機械装置及び運搬具	2,135		2,521		385
土地	3,610		3,978		367
建設仮勘定	7		30		23
その他	457		465		7
有形固定資産合計	10,557	35.5	11,657	34.9	1,100
無形固定資産					
その他	588		647		59
無形固定資産合計	588	2.0	647	2.0	59
投資その他の資産					
投資有価証券	1,229		1,493		264
長期貸付金	10		333		323
繰延税金資産	562		338		224
その他	1,409		1,407		2
貸倒引当金	222		56		165
投資その他の資産合計	2,990	10.0	3,516	10.5	526
固定資産合計	14,136	47.5	15,822	47.4	1,686
繰延資産					
開業費	36		41		4
繰延資産合計	36	0.1	41	0.1	4
為替換算調整勘定			2,076	6.2	2,076
資産合計	29,796	100.0	33,371	100.0	3,575

(単位 百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		増減金額 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
支払手形及び買掛金	4,287		4,834		547
短期借入金	1,003		1,750		747
未払法人税等	849		224		624
賞与引当金	506		353		152
その他	1,285		1,367		81
流動負債合計	7,932	26.6	8,532	25.6	599
固定負債					
長期借入金	1,877		2,315		438
退職給与引当金			1,380		1,380
退職給付引当金	1,852				1,852
役員退職慰労金引当金	123		123		0
子会社事業整理損失引当金	200		3,446		3,246
その他	24		16		8
固定負債合計	4,078	13.7	7,282	21.8	3,203
負債合計	12,010	40.3	15,814	47.4	3,803
(少数株主持分)					
少数株主持分	5	0.0	16	0.0	10
(資本の部)					
資本金	7,121	23.9	7,121	21.4	
資本準備金	7,412	24.9	7,412	22.2	
連結剰余金	3,480	11.7	3,007	9.0	473
その他有価証券評価差額金	17	0.0			17
為替換算調整勘定	252	0.8			252
	17,779	59.7	17,541	52.6	238
自己株式	0	0.0	0	0.0	0
資本合計	17,779	59.7	17,541	52.6	238
負債、少数株主持分及び資本合計	29,796	100.0	33,371	100.0	3,575

(2) 連結損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月 31日)		前連結会計年度 (自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月 31日)		増減金額 (は減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売上高	27,486	100.0	25,260	100.0	2,225
売上原価	17,122	62.3	16,791	66.5	330
売上総利益	10,363	37.7	8,469	33.5	1,894
販売費及び一般管理費	8,348	30.4	8,283	32.8	64
運送倉庫料	932		976		44
貸倒引当金繰入額	29		21		8
報酬・給与・賞与・手当	3,308		3,119		188
賞与引当金繰入額	331		227		104
退職給与引当金繰入額			122		122
退職給付費用	153				153
役員退職慰労金引当金繰入額	14		14		0
賃借料	871		873		1
連結調整勘定償却額			2		2
その他	2,706		2,925		218
営業利益	2,015	7.3	185	0.7	1,829
営業外収益	111	0.4	317	1.2	206
受取利息	11		109		98
受取配当金	9		23		14
有価証券売却益			48		48
持分法による投資利益	0				0
その他	90		135		44
営業外費用	116	0.4	241	0.9	125
支払利息	84		140		55
持分法による投資損失			0		0
その他	32		101		69
経常利益	2,009	7.3	261	1.0	1,748
特別利益			323	1.3	323
土地売却益			53		53
受取保険金			269		269
特別損失	780	2.8	1,687	6.7	906
固定資産売却損	107				107
固定資産除却損	19		146		127
子会社事業整理損失引当金繰入額	100		1,300		1,200
有価証券強制評価損	11		103		91
ゴルフ会員権評価損	4		73		69
貸倒引当金繰入額	222				222
退職給付会計基準変更時差異償却	315				315
その他			64		64
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()	1,229	4.5	1,103	4.4	2,332
法人税、住民税及び事業税	960	3.5	261	1.0	699
法人税等調整額	331	1.2	119	0.5	212
少数株主損失	10	0.1	0	0.0	9
当期純利益又は当期純損失()	610	2.2	1,243	4.9	1,854

(3) 連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)		増減金額 (は減)
		金	額	金	額	
連結剰余金期首残高		3,007		3,744		
過年度税効果調整額			3,007	331	4,076	1,068
連結剰余金増加高						
連結子会社の減少に伴う増加高				312	312	312
連結剰余金減少高						
配当金		137		137		
持分法適用会社の増加に伴う減少高			137	0	137	0
当期純利益又は当期純損失()			610		1,243	1,854
連結剰余金期末残高			3,480		3,007	473

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	増減金額
	金 額	金 額	(は減)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()	1,229	1,103	2,332
減価償却費	971	965	5
退職給付(与)引当金の増加額	472	149	322
役員退職慰労金引当金の増加額 (又は減少額())	0	49	49
賞与引当金の増加額(又は減少額())	152	52	204
貸倒引当金の増加額(又は減少額())	158	27	186
子会社事業整理損失引当金の繰入額	100	1,300	1,200
受取利息及び受取配当金	20	143	122
支払利息	84	142	57
有形固定資産除売却損益	126	119	7
売上債権の減少額(又は増加額())	950	178	1,128
たな卸資産の減少額(又は増加額())	54	316	371
仕入債務の減少額	549	21	527
受取保険金		269	269
その他	91	114	23
小計	1,627	1,388	238
利息及び配当金の受取額	20	143	123
利息の支払額	85	154	69
法人税等の支払額	335	235	100
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,227	1,142	85
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		76	76
有価証券の売却による収入		717	717
投資有価証券の取得による支出	82	176	94
投資有価証券の売却による収入	82		82
有形固定資産の取得による支出	339	2,301	1,961
有形固定資産の売却による収入	350	59	290
保険金の受取による収入		664	664
その他	55	558	502
投資活動によるキャッシュ・フロー	45	1,672	1,627
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額(又は純減少額())	750	789	1,540
長期借入れによる収入		1,280	1,280
長期借入金の返済による支出	436	2,316	1,879
配当金の支払額	137	137	0
その他	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,324	383	941
現金及び現金同等物に係る換算差額	48	106	154
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額())	93	1,019	925
現金及び現金同等物の期首残高	2,528	3,548	1,019
現金及び現金同等物の期末残高	2,434	2,528	93

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は、全て連結しております。

連結子会社の数..... 19社(クラスター(株)、コマネーエンジニアリング(株)、コマネー・インターナショナル(株)、(株)イー・ピー・エム、格満林(南京)実業有限公司、格満林(南京)装飾建材有限公司、格満林国際貿易(上海)有限公司、格満林股份有限公司、Ceylon Comany Group (Pvt) Ltd.他)

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数..... 1社(ホワイト・トランスポート(株))

(2) 持分法を適用していない関連会社数... 3社(Horana Plantations Ltd.、Lanka Glass Manufacturing Company Ltd.、Quickshaws Travel Service (Pvt) Ltd.)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、格満林(南京)実業有限公司、Ceylon Comany Group (Pvt) Ltd.他13社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び仕掛品

主として受注品については個別法による原価法、その他のものは先入先出法による原価法

原材料

主として移動平均法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として建物(建物附属設備を除く)は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

在外連結子会社の一部については、定額法を採用しております。

また、当社及び国内連結子会社については、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として法人税法に規定する方法により、3年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

在外連結子会社の一部については、開業費を5年間で均等償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(315百万円)については、適用初年度に一括して費用処理しております。

役員退職慰労金引当金

当社については、役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

子会社事業整理損失引当金

子会社の事業整理により負担することとなる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定並びに少数株主持分に含めております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理によっております。

また、為替予約等が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引及び為替予約取引を行うこととしております。

ヘッジ対象

金利及び為替相場等の変動により将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある負債としております。

ヘッジ方針

主として、金利及び為替相場等の変動によるリスクを回避する為に、デリバティブ取引を利用しております。

なお、投機目的によるデリバティブ取引は、行わない方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末(中間期末を含む)に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は5年間で償却しておりますが、少額の消去差額については発生時に全額償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追 加 情 報

1. 金融商品会計

金融商品については、当連結会計年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法並びに貸倒引当金の計上基準について変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常利益及び税金等調整前当期純利益は47百万円多く計上されております。

なお、この変更によるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、投資有価証券として表示しております。これにより、有価証券は380百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

2. 退職給付会計

当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用は302百万円多く、経常利益は12百万円多く、税金等調整前当期純利益は303百万円少なく計上されております。

なお、この変更によるセグメント情報に与える影響は「セグメント情報」に記載しております。

また、退職給与引当金(前連結会計年度末1,380百万円)は、退職給付引当金に含めて表示しております。

3. 外貨建取引等会計処理基準

当連結会計年度より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。

この適用に伴う損益への影響はありません。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度		前連結会計年度	
1.有形固定資産の減価償却累計額	10,116	百万円	9,280	百万円
2.受取手形裏書譲渡高	20		24	
3.担保に供している資産				
建 物	3,046		3,233	
機械装置	1,152		1,365	
土 地	1,175		1,175	
合 計	5,374		5,774	
4.自己株式の数	814	株	168	株

5.連結会計年度末日満期手形の処理

当連結会計年度末日は、金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末残高から除かれている連結会計年度末日満期手形は、次のとおりであります。

受取手形	514	百万円
支払手形	42	

(連結損益計算書関係)

	当連結会計年度		前連結会計年度	
1.一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	220	百万円	269	百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度		前連結会計年度	
現金及び預金	2,451	百万円	2,555	百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	17		26	
現金及び現金同等物の期末残高	2,434		2,528	

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

(単位 百万円)

	間仕切事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
1. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	27,340	146	27,486		27,486
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		386	386	(386)	
計	27,340	532	27,872	(386)	27,486
営業費用	25,285	512	25,797	(327)	25,470
営業利益	2,054	20	2,075	(59)	2,015
2. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	27,925	721	28,647	1,148	29,796
減価償却費	989	5	994	(23)	971
資本的支出	469	30	500	(74)	426

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類、性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

間仕切事業.....間仕切

その他の事業.....情報通信、緑茶・紅茶

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 2,039百万円

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」追加情報2.に記載のとおり、当連結会計年度から退職給付に係る会計基準を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「間仕切事業」の営業利益は12百万円多く計上されております。

前連結会計年度(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

(単位 百万円)

	間仕切事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
1. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	25,113	147	25,260		25,260
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		225	225	(225)	
計	25,113	373	25,486	(225)	25,260
営業費用	24,642	663	25,306	(231)	25,074
営業利益又は営業損失()	471	290	180	5	185
2. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	27,376	4,156	31,533	1,837	33,371
減価償却費	925	45	971	(5)	965
資本的支出	1,524	53	1,577	(39)	1,538

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類、性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

間仕切事業.....間仕切

その他の事業.....情報通信、緑茶・紅茶

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 1,950百万円

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

(単位 百万円)

	日 本	ア ジ ア	計	消去又は 全 社	連 結
1. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	27,138	348	27,486		27,486
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	83	16	99	(99)	
計	27,221	364	27,585	(99)	27,486
営業費用	25,050	522	25,572	(102)	25,470
営業利益又は営業損失()	2,171	158	2,013	2	2,015
2. 資産	26,340	2,340	28,681	1,115	29,796

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア……中国、台湾、スリランカ

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 2,039百万円

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」追加情報2.に記載のとおり、当連結会計年度から退職給付に係る会計基準を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「日本」の営業利益は12百万円多く計上されております。

前連結会計年度(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

(単位 百万円)

	日 本	ア ジ ア	計	消去又は 全 社	連 結
1. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	24,974	285	25,260		25,260
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	109	0	110	(110)	
計	25,084	286	25,371	(110)	25,260
営業費用	24,604	580	25,185	(110)	25,074
営業利益又は営業損失()	479	293	185		185
2. 資産	25,453	6,111	31,564	1,806	33,371

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア……中国、台湾、スリランカ

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 1,950百万円

(3) 海外売上高

当連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

6. リース取引

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(単位 百万円)

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当連結会計年度				前連結会計年度			
	機械装 置及び 運搬具	有形固 定資産 その他	無形固 定資産 その他	合 計	機械装 置及び 運搬具	有形固 定資産 その他	無形固 定資産 その他	合 計
取得価額相当額	13	250	28	291	13	274	31	319
減価償却累計額相当額	11	123	22	157	9	101	19	130
期末残高相当額	1	126	5	133	3	173	12	189

2. 未経過リース料期末残高相当額

	1年以内	1年超	合 計
	50	89	140
	60	136	196
	合 計	合 計	

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	66	支払リース料	71
減価償却費相当額	60	減価償却費相当額	64
支払利息相当額	6	支払利息相当額	8

4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

- ・ 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 同 左
- ・ 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 同 左

7. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

8. 税効果会計

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度		前連結会計年度	
(繰延税金資産)				
賞与引当金損金算入限度超過額	137	百万円	72	百万円
退職給与引当金損金算入限度超過額			386	
退職給付引当金損金算入限度超過額	580			
役員退職慰労金引当金損金不算入	51		51	
子会社事業整理損失引当金損金不算入	84		1,447	
繰越欠損金	146		845	
その他	213		138	
繰延税金資産小計	1,213		2,941	
評価性引当額	234		2,314	
繰延税金資産合計	978		627	
(繰延税金負債)				
固定資産圧縮積立金	129		138	
特別償却準備金	65		36	
その他有価証券評価差額金	12			
その他	0		0	
繰延税金負債合計	208		175	
繰延税金資産の純額	770		451	

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当連結会計年度
法定実効税率	42.0 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3
住民税均等割等	1.5
その他	6.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.2

前連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上したため、当該記載は行っておりません。

9. 有価証券

当連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	取 得 原 価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	446	575	129
債 券			
そ の 他			
小 計	446	575	129
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	536	437	99
債 券			
そ の 他			
小 計	536	437	99
合 計	982	1,013	30

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位 百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
82		

(3) 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

(単位 百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	56
非上場外国株式	160
合 計	216

前連結会計年度(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

(単位 百万円)

種 類	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	評価損益
1. 流動資産に属するもの			
株 式	380	600	219
債 券			
そ の 他			
小 計	380	600	219
2. 固定資産に属するもの			
株 式	726	758	32
債 券			
そ の 他			
小 計	726	758	32
合 計	1,107	1,359	252

(注) 1. 時価の算定方法

- (1) 上場有価証券.....主に東京証券取引所の最終価格によっております。
- (2) 店頭売買有価証券.....日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。
- (3) 非上場の証券投資信託の受益証券.....基準価格によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

流動資産に属するもの	非上場外国債券	27 百万円
固定資産に属するもの	非上場株式 (店頭売買株式を除く)	507
	非上場の社債	259

10. デリバティブ取引

当連結会計年度(平成13年3月31日現在)

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、注記の対象となるものではありません。

前連結会計年度(平成12年3月31日現在)

金利関連

(単位 百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市以外の取引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	720	560	7	7
合計		720	560	7	7

- (注) 1. 時価の算定方法.....金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。
2. 上記金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

1 1 . 退職給付

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。但し、当社につきましては、適格退職年金制度を併用しております。

(2) 退職給付債務に関する事項（平成13年3月31日現在）

1 . 退職給付債務	2,120	百万円
2 . 年金資産	285	
3 . 未積立退職給付債務 (1+2)	1,834	
4 . 会計基準変更時差異の未処理額		
5 . 未認識数理計算上の差異	18	
6 . 未認識過去勤務債務		
7 . 連結貸借対照表計上額純額 (3+4+5+6)	1,852	
8 . 前払年金費用		
9 . 退職給付引当金 (7-8)	1,852	

(3) 退職給付費用に関する事項（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

1 . 勤務費用	177	百万円
2 . 利息費用	59	
3 . 期待運用収益	7	
4 . 会計処理基準変更時差異の費用処理額	315	
5 . 数理計算上の差異の費用処理額		
6 . 過去勤務債務の費用処理額		
7 . 退職給付費用 (1+2+3+4+5+6)	545	

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「1 . 勤務費用」に計上しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

1 . 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
2 . 割引率	3.0%
3 . 期待運用収益率	2.5%
4 . 数理計算上の差異の処理年数	5年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	
5 . 会計基準変更時差異の処理年数	当連結会計年度におきまして、一括費用処理しております。

12. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位 百万円)

区 分	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度
		(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
		金 額	金 額
	間仕切事業	9,188	9,846
	計	9,188	9,846

- (注) 1. 金額は、製造原価によっております。
 2. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4. その他の事業については、生産実績が無いため記載しておりません。

(2) 受注の状況

(単位 百万円)

区 分	期 別	当連結会計年度		前連結会計年度	
		(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高
	間仕切事業	27,774	3,683	25,445	3,249
	その他の事業	148	6	151	3
	計	27,922	3,689	25,596	3,253

- (注) 1. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

(単位 百万円)

区 分	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度
		(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)
		金 額	金 額
	間仕切事業	27,340	25,113
	その他の事業	146	147
	計	27,486	25,260

- (注) 1. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

平成13年3月期 決算発表（参考資料）

平成13年5月21日
 コマニー株式会社
 (コード 7945 名証2部)

1. 業績推移(実績)

(単位 百万円、%)

科目	区分	H10.3期		H11.3期		H12.3期		H13.3期	
			増減率		増減率		増減率		増減率
連 結	売上高	29,170	2.8	25,312	13.2	25,260	0.2	27,486	8.8
	営業利益	1,168	36.3	350	-	185	-	2,015	985.5
	経常利益	761	54.3	1,434	-	261	-	2,009	669.5
	当期純利益	35	95.2	5,137	-	1,243	-	610	-
単 体	売上高	28,556	1.2	24,447	14.4	24,717	1.1	26,772	8.3
	営業利益	1,603	15.7	86	94.6	571	559.0	2,114	270.1
	経常利益	1,149	30.1	178	-	381	-	2,123	456.0
	当期純利益	405	43.2	4,707	-	1,210	-	714	-

2. 配当状況

(単位 円)

区分	H10.3期	H11.3期	H12.3期	H13.3期	H14.3期(予想)
中間	7.5	6.0	6.0	6.0	9.0
期末	7.5	6.0	6.0	9.0	9.0
年間	15.0	12.0	12.0	15.0	18.0

H13.3期期末配当につきましては、H13.6.28開催予定の当社第41回定時株主総会において承認可決された後実施する予定です。

3. 財政状態(実績)

区分	連 結	
	H12.3期	H13.3期
総 資 産	百万円 33,371	百万円 29,796
株 主 資 本	百万円 17,541	百万円 17,779
株主資本比率	% 52.6	% 59.7
1株当たり株主資本	円 銭 1,535 50	円 銭 1,556 43

区 分	単 体	
	H12.3期	H13.3期
総 資 産	百万円 35,225	百万円 29,737
株 主 資 本	百万円 18,303	百万円 18,899
株主資本比率	% 52.0	% 63.6
1株当たり株主資本	円 銭 1,602 22	円 銭 1,654 32

4. 平成14年3月期の業績予想(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

(単位 百万円、%)

科目	区分	中間期		通 期	
			増減率		増減率
連 結	売上高	13,900	9.2	30,100	9.5
	営業利益	1,015	22.7	2,590	28.5
	経常利益	1,010	22.6	2,580	28.4
	当期純利益	590	261.2	1,260	106.5
単 体	売上高	13,300	6.3	28,800	7.6
	営業利益	985	2.3	2,500	18.2
	経常利益	990	2.7	2,500	17.8
	当期純利益	570	91.1	1,180	65.1